

平成 26 年度（2014 年度）福井県民経済計算の概要（要旨）

県民経済計算＝県内または県民の 1 年間の生産活動で新たに生み出された価値を「生産」、「分配」および「支出」の三面からとらえることにより、県経済の規模、循環、構造等を明らかにする総合的な経済指標です。

県内総生産	(名目) 3 兆 1, 3 0 0 億円	(実質) 3 兆 3, 6 7 2 億円
経済成長率	(名目)-1. 1%	(実質)-2. 3%
1 人当たり県民所得	2, 9 7 2 千円 (対前年度比 1. 9%増)	

【参考：国内総生産】

国内総生産	(名目) 4 8 9 兆 6, 2 3 4 億円	(実質) 5 2 4 兆 6, 6 4 3 億円
経済成長率	(名目) 1. 5%	(実質)-1. 0%
1 人当たり国民所得	2, 8 6 8 千円 (対前年度比 1. 7%増)	

【1】生産 **成長率が名目、実質ともにマイナス**

- 経済成長率は名目 1. 1%減（25年度 0. 5%増）でマイナスに転じ、物価変動を取り除いた成長率も実質 2. 3%減（25年度 0. 4%増）でマイナスに転じた。
- 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減によって、民間土木を除くすべての部門で建設業が減少。名目で対前年度比 10. 5%減
- 前年（平成 25 年）9 月にすべての原子力発電所が稼働を停止。比較可能な平成 13 年以降最低の総生産額となり、電気・ガス・水道業が名目で 22. 9%減

【2】分配 **県民所得が 2 年連続の増加**

- 県民所得全体で 2 兆 3, 4 7 1 億円、対前年度比 1. 3%増
- 企業所得が名目で対前年度比 0. 6%減、財産所得（非企業部門）が同 8. 3%増
全体の約 6 割を占める県民雇用者報酬（賃金・俸給など）は同 2. 0%増
- 1 人当たり県民所得は前年度比 1. 9%増の 2, 9 7 2 千円となり、7 年連続で 1 人あたり国民所得を上回る。

【3】支出 **支出は政府が増加、民間は名目のみ増加**

- 県内総生産（支出側）の約 6 割を占める民間最終消費支出（家計等の支出）は、名目で対前年度比 0. 2%増となり、4 年連続の増加
- 民間企業設備は名目で対前年度比 7. 8%増となり、増加に転じたものの、民間住宅投資、公的投資は大きく減少し、総固定資本形成は名目で対前年度比 3. 8%減のマイナス
公的投資のマイナスは、舞鶴若狭自動車道等の大型公共事業の終了による。

【参考】平成 26 年度県民経済計算についての考察

福井県立大学経済学部 廣瀬 弘毅 准教授

この年の福井県の経済状況を振り返るには、いくつかの点に留意する必要がある。一つ目は、消費税率の引き上げという日本経済全体に共通の要因であり、もう一つは県内の原子力発電所が全て運転停止になったという福井県に固有の事情である。

まず、平成 26 年（2014 年）4 月に消費税が 5%から 8%に引き上げられたことにより、3 月までの駆け込み消費と 4 月以降の反動減は、需要面で県内経済に大きな影響を与えたと考えられる。ただ、税率が上がったことにより一時的に物価が大きく上昇したので、(物価変動が含まれる) 名目の家計消費支出はむしろ増加している。しかし、物価上昇分を差し引いた実質ベースで見ると前年度比で 2%の減少となっている。また、消費税率の引き上げは消費需要だけでなく建設需要にも大きく響いている。データとしては、生産側で捉えることになるが「(4)建設業」の生産が実質値で 12.1%もの減少を示していることから窺えよう。これらは、福井県だけではなく全国的な傾向である。また、生産を県全体で見たときに、県内総生産が名目で 1.1%減少しているのに対して、実質では 2.3%の減少となっているということは、消費増税の影響とは言え、一時的に物価が上昇したことを意味している。

さらに、生産側を細かく見るならば、「(5)電気・ガス・水道業」が名目で 22.9%、実質で 32.6%も落ちていることに注目したい。これは、前述の通り、福井県内の原子力発電所が全て止まった影響であり、福井県固有の事情である。また、名目値よりも実質値の方が大きく減少しているのは、エネルギー価格の上昇によるものである。

しかし、他方で「一人当たり県民所得」は、1.9%増加しており、国の値 1.7%増よりも大きい。県全体では総生産が減ってはいるものの、県内の人口が減少しているという側面もあって、一人当たりで見れば、豊かになっているということもまた示しているのである。